

同意人事案件資料（令和7年12月県議会）

区 分	定数	任期	任期満了者	任期満了等年月日	新 た に 任 命 しようとする者	他の現職者
土地利用審査会 委 員	6人	3年	藤 掛 伸 之 陰 山 有 里 花 田 眞理子 馬 場 美智子 波々伯部 正 上 月 安重郎	（任期満了） 令和7年12月23日	中 山 高 陰 山 有 里 大 橋 瑞 江 馬 場 美智子 森 垣 雄一郎 上 月 安重郎	_____

議 事 順 序 (案)

第 3 7 3 回 定 例 会
第 5 日 (1 2 月 1 2 日)

1 開 議 宣 告

2 諸 般 の 報 告

- (1) 本日知事から追加提出された議案 (件名一覧表配付)
- (2) 提出された意見書案

3 議案一括上程

第 1 0 5 号議案ないし第 1 4 6 号議案
報第 2 号

- (1) 委員会審査報告並びに閉会中の継続審査申出

① 文書報告

総務、健康福祉、産業労働、農政環境、建設、文教、警察の
各常任委員会委員長

- (2) 委員長報告に対する質疑 (終局)

(3) 討 論

奥 谷	謙 一	議員
飯 島	義 雄	議員
上 野	英 一	議員
岸 口	みのる	議員
久保田	けんじ	議員
丸 尾	ま き	議員

- (4) 表 決 (採決方法別紙のとおり)

4 議員提出議案上程

議員提出第 1 5 号議案

- (1) 議事順序の省略議決 (簡易採決)

(2) 討 論

鏑 木	良 子	議員 (反対)
増 山	誠	議員 (賛成)
久保田	けんじ	議員 (反対)

- (3) 表 決 (採決方法別紙のとおり)

5 追加議案一括上程

第 1 4 7 号議案ないし第 1 4 9 号議案

- (1) 知事提案説明

(2) 質 疑

橘	秀太郎	議員
別 府	けんいち	議員
里 見	孝 枝	議員
小 西	ひろのり	議員
白 井	たかひろ	議員

庄 本 えつこ 議員
小 林 昌 彦 議員

- (3) 質疑終局
- (4) 常任委員会付託（議案付託表配付）

（ 休 憩 ）〔委員会審査のため〕
（ 再 開 ）

- (5) 委員会審査報告

① 文書報告

総務、健康福祉、産業労働、農政環境、建設、文教の
各常任委員会委員長

- (6) 委員長報告に対する質疑
- (7) 討 論
- (8) 表 決

6 追加議案上程

第 1 5 0 号議案

- (1) 知事提案説明
- (2) 議事順序の省略議決（簡易採決）
- (3) 表 決（採決方法別紙のとおり）

7 請願一括上程

- (1) 委員会審査報告
（請願の審査結果報告一覧表配付）

① 文書報告

健康福祉、文教の各常任委員会委員長

- (2) 委員長報告に対する質疑（終局）
- (3) 討 論
庄 本 えつこ 議員
- (4) 表 決（採決方法別紙のとおり）

8 意見書案一括上程

意見書案第 8 0 号ないし意見書案第 8 5 号

- (1) 議事順序の省略議決（簡易採決）
- (2) 表 決（簡易採決）

9 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査（簡易採決）

10 閉 会 宣 告

11 閉会あいさつ

議 長
知 事

(再 開)

(5) 委員会審査報告

① 文書報告

総務、健康福祉、産業労働、農政環境、建設、文教の
各常任委員会委員長

(6) 委員長報告に対する質疑（終局）

(7) 討 論

庄 本 えつこ 議員（反対）

(8) 表 決（採決方法別紙のとおり）

6 追加議案上程

第150号議案

(1) 知事提案説明

(2) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(3) 表 決（採決方法別紙のとおり）

7 請願一括上程

(1) 委員会審査報告

（請願の審査結果報告一覧表配付）

① 文書報告

健康福祉、文教の各常任委員会委員長

(2) 委員長報告に対する質疑（終局）

(3) 討 論

庄 本 えつこ 議員

(4) 表 決（採決方法別紙のとおり）

8 意見書案一括上程

意見書案第80号ないし意見書案第85号

(1) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(2) 表 決（簡易採決）

9 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査（簡易採決）

10 閉 会 宣 告

11 閉会あいさつ

議 長

知 事

本日議決予定の議案（議決順）

第 3 7 3 回 定 例 会

令和 7 年 1 2 月 1 2 日

（1 2 月 2 日に提出された議案）

1 起立採決

第 1 0 8 号議案 インターネット上の誹謗中傷、差別等による人権侵害の防止に関する条例

2 起立採決

第 1 0 6 号議案 本人確認情報等の提供、利用及び保護に関する条例の一部を改正する条例

第 1 0 7 号議案 本人確認情報等の提供、利用及び保護に関する条例及び個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例

第 1 0 9 号議案 兵庫県住宅再建共済制度条例の一部を改正する条例

第 1 2 2 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立東播磨生活創造センター）

第 1 2 9 号議案 公の施設の指定管理者の指定（姫路港網干沖小型船舶係留施設）

第 1 4 5 号議案 公立学校教育職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例

3 簡易採決

第 1 0 5 号議案 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

第 1 1 0 号議案 ひょうご防災減災推進条例の一部を改正する条例

第 1 1 1 号議案 兵庫県立特別支援学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

第 1 1 2 号議案 当せん金付証票の発売

第 1 1 3 号議案 フェニックス事業用地 B-1 ブロックの処分

第 1 1 4 号議案 一般国道 178 号浜坂道路Ⅱ期浜坂第 2 トンネル（仮称）建設工事（西工区）請負契約の変更

第 1 1 5 号議案 一般国道 178 号浜坂道路Ⅱ期居組トンネル（仮称）建設工事請負契約の変更

第 1 1 6 号議案 一般国道 178 号浜坂道路Ⅱ期新諸寄第 1・第 2 トンネル（仮称）建設工事請負契約の変更

第 1 1 7 号議案 上湊川高層住宅高層住宅耐震等改修建築工事請負契約の変更

- 第 1 1 8 号議案 兵庫県立但馬地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外機械設備工事
請負契約の変更
- 第 1 1 9 号議案 妻鹿漁港大型浮桟橋製作・据付工事（その 1）請負契約の締結
- 第 1 2 0 号議案 一般国道 178 号浜坂道路Ⅱ期浜坂第 1・第 2 トンネル（仮称）建設
工事請負契約の締結
- 第 1 2 1 号議案 一般国道 178 号浜坂道路Ⅱ期栃谷高架橋（仮称）上部工事請負契約
の締結
- 第 1 2 3 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立丹波の森公苑）
- 第 1 2 4 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立文化体育館）
- 第 1 2 5 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立神戸西テニスコート）
- 第 1 2 6 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立武道館）
- 第 1 2 7 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立但馬長寿の郷）
- 第 1 2 8 号議案 公の施設の指定管理者の指定（ひょうご環境体験館）
- 第 1 3 0 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立一庫公園）
- 第 1 3 1 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立有馬富士公園）
- 第 1 3 2 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立尼崎の森中央緑地（スポー
ツ健康増進施設を除く））
- 第 1 3 3 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立丹波並木道中央公園）
- 第 1 3 4 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立奥猪名健康の郷）
- 第 1 3 5 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立円山川公苑）
- 第 1 3 6 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 3 号）
- 第 1 3 7 号議案 令和 7 年度兵庫県病院事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 3 8 号議案 令和 7 年度兵庫県水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 3 9 号議案 令和 7 年度兵庫県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 4 0 号議案 令和 7 年度兵庫県地域整備事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 4 1 号議案 令和 7 年度兵庫県企業資産運用事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 4 2 号議案 令和 7 年度兵庫県地域創生整備事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 4 3 号議案 令和 7 年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 4 4 号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
- 報 第 2 号 専決処分の承認

4 起立採決（閉会中の継続審査申出）

- 第 1 4 6 号議案 知事及び副知事の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

5 起立採決

議員提出第15号議案 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部
を改正する条例

(本日追加提出された議案)

1 採決方法未定

第147号議案	令和7年度兵庫県一般会計補正予算（第4号）
第148号議案	令和7年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算（第1号）
第149号議案	令和7年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算（第2号）

2 簡易採決

第150号議案 土地利用審査会の委員の任命の同意

本日議決予定の議案（議決順）

第 3 7 3 回 定 例 会

令和 7 年 1 2 月 1 2 日

（本日追加提出された議案）

1 起立採決

第 1 4 7 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）

2 簡易採決

第 1 4 8 号議案 令和 7 年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算（第 1 号）

第 1 4 9 号議案 令和 7 年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算（第 2 号）

本日議決予定の請願（議決順）

第 3 7 3 回 定 例 会

令和 7 年 1 2 月 1 2 日

I 審 査 結 果 報 告

1 起 立 採 決 （委員長報告、不採択）

第 5 1 号 物価上昇を上回る年金引上げを求める意見書提出の件

2 起 立 採 決 （委員長報告、不採択）

第 5 2 号 福祉現場の人材確保と物価対策に関する意見書提出の件

3 起 立 採 決 （委員長報告、不採択）

第 2 2 号 高等教育の学費無償化に向けた教育予算の拡充を求める意見書提出の件

第 5 3 号 OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書提出の件

4 起 立 採 決 （委員長報告、不採択）

第 3 4 号 障害児の豊かな教育のための条件整備を求める件

第 5 5 号 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件

第 5 6 号 障害児の豊かな教育のための整備を求める件

第 5 7 号 全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指し、35 人以下学級の前進、教育費の軽減、教育条件の改善を求める件

5 簡 易 採 決 （委員長報告、採択）

第 5 4 号 物価・賃金上昇により医療・介護・福祉関係の経営が逼迫しており閉院や倒産が相次いでいる中で国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険の堅持を求める意見書提出の件

第 3 7 3 回定例兵庫県議会
議 事 日 程 （ 第 5 号 ）

令和 7 年 1 2 月 1 2 日
午前 1 1 時開議

- | | |
|-----|--|
| 第 1 | 第 1 0 5 号議案ないし第 1 4 6 号議案
報第 2 号
委 員 長 報 告
討 論
表 決 |
| 第 2 | 議員提出第 1 5 号議案
討 論
表 決 |
| 第 3 | 第 1 4 7 号議案ないし第 1 4 9 号議案
知事提案説明
質 疑
委 員 会 付 託
委 員 長 報 告
討 論
表 決 |
| 第 4 | 第 1 5 0 号議案
知事提案説明
表 決 |
| 第 5 | 請 願
委 員 長 報 告
討 論
表 決 |
| 第 6 | 意見書案第 8 0 号ないし意見書案第 8 5 号 |
| 第 7 | 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査 |

本日知事から追加提出された議案

第 3 7 3 回 定 例 会

令和 7 年 1 2 月 1 2 日

- 第 1 4 7 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）
- 第 1 4 8 号議案 令和 7 年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 4 9 号議案 令和 7 年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算（第 2 号）
- 第 1 5 0 号議案 土地利用審査会の委員の任命の同意

議 案 付 託 表

第 3 7 3 回 定 例 会
令和 7 年 1 2 月 1 2 日

総務常任委員会付託議案

- 第 1 4 7 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
条文部分
第 1 表 歳入
歳出関係部分
第 3 表

健康福祉常任委員会付託議案

- 第 1 4 7 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分

産業労働常任委員会付託議案

- 第 1 4 7 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分
第 2 表

農政環境常任委員会付託議案

- 第 1 4 7 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分
第 1 4 8 号議案 令和 7 年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算（第 1 号）

建設常任委員会付託議案

- 第 1 4 7 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分
第 1 4 9 号議案 令和 7 年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算（第 2 号）

文教常任委員会付託議案

- 第 1 4 7 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分

委員会開催一覧表

委 員 会	開 催 日 時	開 催 場 所
総 務 常 任 委 員 会	令和7年12月12日 本会議休憩時	第1委員会室
健康福祉常任委員会	令和7年12月12日 本会議休憩時	第2委員会室
産業労働常任委員会	令和7年12月12日 本会議休憩時	第4委員会室
農政環境常任委員会	令和7年12月12日 本会議休憩時	第5委員会室
建設常任委員会	令和7年12月12日 本会議休憩時	第6委員会室
文教常任委員会	令和7年12月12日 本会議休憩時	第7委員会室

○ 本一覧表の配付をもって委員会招集通知に代えます。

請願の審査結果報告一覧表

第 3 7 3 回 定 例 会

令和 7 年 1 2 月 1 2 日

委 員 会 名	請 願 番 号	件 名	審 査 結 果	備 考
健 康 福 祉 常任委員会	第 51 号	物価上昇を上回る年金引上げを求め る意見書提出の件	不採択とすべきもの	
健 康 福 祉 常任委員会	第 52 号	福祉現場の人材確保と物価対策に関 する意見書提出の件	不採択とすべきもの	
健 康 福 祉 常任委員会	第 53 号	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外を行わ ないことを求める意見書提出の件	不採択とすべきもの	
健 康 福 祉 常任委員会	第 54 号	物価・賃金上昇により医療・介護・福 祉関係の経営が逼迫しており閉院や 倒産が相次いでいる中で国民、患者、 利用者の健康を守り、さらには国民皆 保険の堅持を求める意見書提出の件	採択すべきもの	意見書
文 教 常任委員会	第 22 号	高等教育の学費無償化に向けた教育 予算の拡充を求める意見書提出の件	不採択とすべきもの	
文 教 常任委員会	第 34 号	障害児の豊かな教育のための条件整 備を求める件	不採択とすべきもの	
文 教 常任委員会	第 55 号	教育費負担の公私間格差をなくし、子 どもたちに行き届いた教育を求める 私学助成に関する件	不採択とすべきもの	
文 教 常任委員会	第 56 号	障害児の豊かな教育のための整備を 求める件	不採択とすべきもの	
文 教 常任委員会	第 57 号	全ての子どもたちへの行き届いた教 育を目指し、35人以下学級の前進、教 育費の軽減、教育条件の改善を求める 件	不採択とすべきもの	

意見書案提出書

令和7年12月10日開催の本委員会において、別紙「物価・賃金上昇により、医療・介護・福祉関係の経営が逼迫しており閉院や倒産が相次いでいる中で国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険の堅持を求める意見書」(案)を提出すべきと決しましたので、議決の上関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第2項の規定により提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口 晋 平 様

提出者 健康福祉常任委員会

委員長 門 隆 志

意見書案 第 80 号

物価・賃金上昇により、医療・介護・福祉関係の経営が逼迫しており閉院や倒産が相次いでいる中で国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険の堅持を求める意見書

物価・賃金上昇に診療報酬の改定が追いついておらず、医療機関等は著しく経営状況が逼迫しており、今後、医師をはじめとする医療従事者がその職責を存分に発揮する環境を整備し、国民の幸福の原点である健康を守り続けていくためには、適切な財源を確保することが不可欠である。

よって、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 令和 7 年度補正予算において、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等に対し、補助金と診療報酬・介護報酬等報酬の両面からの早急な対応を行うこと。
- 2 令和 8 年度予算編成において、令和 8 年度診療報酬改定をはじめ、賃金上昇と物価高騰、高齢化、医療の技術革新に対応した大幅増とすること。
- 3 これまで適正化という名の下で社会保障費は削られ続けてきたが、あくまで財源を純粹に上乗せするいわゆる「真水」による思い切った緊急的な対策を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 12 日

兵庫県議会議長 山 口 晋 平

衆 議 院 議 長	額 賀 福 志 郎 様
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 様
内 閣 総 理 大 臣	高 市 早 苗 様
内 閣 官 房 長 官	木 原 稔 様
総 務 大 臣	林 芳 正 様
財 務 大 臣	片 山 さつき 様
厚 生 労 働 大 臣	上 野 賢 一 郎 様

意見書案提出書

別紙「ＪＲローカル線の維持に向けた国の積極的関与と支援措置を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口 晋 平 様

提出者	兵庫県議会議員	谷	口	俊	介
	〃	佐	藤	良	憲
	〃	越	田	浩	矢
	〃	上	野	英	一
	〃	吉	岡	た	けし
	〃	飯	島	義	雄
	〃	小	泉	弘	喜
	〃	迎	山	志	保
	〃	橘		秀	太郎
	〃	白	井	か	ずや
	〃	脇	田	の	りかず
	〃	里	見	孝	枝
	〃	小	西	ひ	ろのり

J R ローカル線の維持に向けた国の積極的関与と支援措置を求める意見書

J R 会社が担う全国的な鉄道ネットワークは、ユニバーサルサービスとしての役割を担い、各社の経営状況にかかわらず、全国で公平かつ安定的に確保されるべき極めて重要な交通インフラである。

しかしながら、近年の人口減少や少子高齢化、地方の過疎化など、社会情勢の変化に伴い、特定の J R 会社では経営の効率化を迫られる中、利用の少ないローカル線の維持と持続可能性の両立が大きな課題となっている。このため、国では、令和 5 年に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律を改正し、鉄道再構築のための議論を行う仕組みができたところである。

ただし、鉄道のあり方は、利用の少ない特定の区間の採算性だけで議論できるものではなく、地方創生や鉄道ネットワークの議論が不可欠である。

兵庫県内のローカル線は、地域の足として、特に将来を担う学生の通学に重要な役割を果たしているとともに、地方の活性化や観光振興においても欠かすことのできない存在であり、鉄道の廃止や減便により、地方の魅力が大きく低下することが懸念される。また、再構築により鉄道事業者から沿線自治体への負担転嫁の流れが加速し、ますます地域間格差が広がることも危惧される。

さらに、災害に強い社会の構築が求められる中、鉄道は大規模災害時における迂回ルートとしてのリダンダンシー機能を有しており、地域のレジリエンスを支える災害対応インフラとして、その役割は重要である。このような認識のもと、ネットワークを構成するような路線については、一部の区間のみ、一部の自治体のみで議論を行うことはできない。

また、県北部の山陰本線（竹野駅～香住駅～浜坂駅）区間などでは、依然として I C O C A 等の I C 乗車券に対応していない駅が存在し、地域住民や観光客から早期対応を求める声が上がっている。地域間の利便性格差を解消し、利用促進を図る観点からも、国の支援と関与が不可欠である。

地方創生を実現させ、災害に強い鉄道ネットワークを将来にわたって維持することは、国の責務であり、鉄道のあり方は、自治体や鉄道事業者任せにするのではなく、国が責任を持って取り組む必要がある。

については、J R ローカル線の維持に向け、国による積極的な関与と必要な支援措置について、次の事項に関し特段の対応を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 広く国民にユニバーサルサービスとして提供する社会基盤となる鉄道ネットワークのあるべき姿を明らかにすること。その上で、利用が少なくても国

土の均衡ある発展に必要な路線については、ＪＲ各社の経営状況にかかわらず、国の責務で維持すること。

- 2 ＪＲローカル線については、安易な減便を行わないよう指導するとともに、鉄道事業者によるＩＣＯＣＡ等のＩＣ乗車券対応の促進を含むキャッシュレス化の導入や駅設備の改良など、利便性向上の取組を支援すること。また、これらの取組を通じて利用者の増加や地方創生が進むよう、国による財政的・技術的支援制度を創設すること。
- 3 経営の効率化や災害等を契機に、鉄道事業者側の一方的事情で、安易に存廃や再構築議論を行わないよう、自治体の意向を十分に尊重した上で制度運用することを、国の責任においてＪＲ各社に対し厳格に指導すること。
- 4 令和５年の法改正以降、ＪＲローカル線の再構築の取組が全国的に進められ、地方から様々な意見がある状況を踏まえ、国により再構築の議論の深化を図るために開催されている「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会（第２期）」では、地方の意見を十分に聴き、現状に合った必要な見直しを行うとともに、一部の自治体のみが負担を強いられることがないよう、公平な制度構築を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 12 日

兵庫県議会議長 山 口 晋 平

衆 議 院 議 長	額 賀 福 志 郎 様
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 様
内 閣 総 理 大 臣	高 市 早 苗 様
内 閣 官 房 長 官	木 原 稔 様
総 務 大 臣	林 芳 正 様
財 務 大 臣	片 山 さ つ き 様
経 済 産 業 大 臣	赤 澤 亮 正 様
国 土 交 通 大 臣	金 子 恭 之 様

意見書案提出書

別紙「持続可能で質の高い福祉サービス提供体制の確立と、地域共生社会の実現に向けた抜本的政策の推進を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口晋平様

提出者	兵庫県議会議員	谷口俊介
	〃	佐藤良憲
	〃	越田浩矢
	〃	上野英一
	〃	吉岡たけし
	〃	飯島義雄
	〃	小泉弘喜
	〃	迎山志保
	〃	橘秀太郎
	〃	白井かずや
	〃	脇田のりかず
	〃	里見孝枝
	〃	小西ひろのり

持続可能で質の高い福祉サービス提供体制の確立と、地域共生社会の実現に向けた抜本的政策の推進を求める意見書

我が国においては急速な少子高齢化や単身世帯の増加に伴い、地域社会が抱える福祉ニーズは複雑化・多様化している。特に、福祉・介護の現場では、全産業との賃金格差が依然として解消されず、物価高騰などの影響も重なり、恒常的な人材不足が深刻な課題となっている。公定価格に基づき運営される社会福祉法人等においては、経営努力のみでこの状況に対応することには限界があり、安定したサービス提供がおびやかされる事態となっている。

また、近年頻発する自然災害に対し、「命と暮らし」を守る災害福祉支援体制の構築は喫緊の課題である。さらに、単身高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、身寄りのない高齢者等を地域で支える仕組みづくりや、孤独・孤立の防止に向けた包括的な支援体制の強化が求められている。

これらの課題に対応し、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を実現するためには、地方自治体の施策に加え、国における抜本的な制度改正と十分な財政措置が不可欠である。

よって、国におかれては、下記の事項について速やかに取り組むよう強く要望する。

記

- 1 福祉・介護人材の確保と処遇改善のため、介護・障害福祉サービスの報酬改定へ物価・賃金スライド方式を導入するとともに、資格取得支援・ICT等による業務負担軽減への財政支援を強化すること。
- 2 都道府県福祉人材センターの機能維持・強化のため、キャリア支援員等の継続的な雇用が可能となる安定的な財源を確保すること。
- 3 災害時における被災者支援の実効性を高めるため、「被災者援護協力団体登録制度」の運用において自発的なボランティア団体の活動が不当に制限されないよう配慮するとともに、「災害ケースマネジメント」を推進する研修・体制整備を支援すること。
- 4 身寄りのない高齢者等を地域で支えるため、市町が中心となって支援が可能となる法制度の整備及び必要な財源措置を行うこと。
- 5 日常生活自立支援事業について、相談・支援ケースの複雑化に対応できるよう、補助基準額を見直すなど、社会福祉協議会への十分な財政支援を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口 晋 平

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
内閣官房長官	木原稔様
総務大臣	林芳正様
法務大臣	平口洋様
財務大臣	片山さつき様
厚生労働大臣	上野賢一郎様
内閣府特命担当大臣 (共生・共助)	黄川田 仁 志 様
共生社会担当大臣	

意見書案提出書

別紙「公立病院等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口晋平様

提出者	兵庫県議会議員	谷口俊介
	〃	佐藤良憲
	〃	越田浩矢
	〃	上野英一
	〃	吉岡たけし
	〃	飯島義雄
	〃	小泉弘喜
	〃	迎山志保
	〃	橘秀太郎
	〃	白井かずや
	〃	脇田のりかず
	〃	里見孝枝
	〃	小西ひろのり

公立病院等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書

現在、公立病院等の経営は非常に厳しい状況に置かれている。診療報酬では、人材確保に向けた処遇改善への対応が十分に反映されず、また、最近の原材料費や輸送費などの急激な物価高騰のため、全国的に公立病院等の経営が難しくなっている。

公立病院等は、民間病院の立地が困難なへき地等における医療や、採算性の観点から担い難い救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に係る医療、民間病院では限界のある高度先進医療の多くを担っており、地域の三次救急医療の最後の拠り所となっている。

こうした公立病院等の責務を果たすため、多くの自治体は一般会計から多額の資金を拠出しており、公益社団法人全国自治体病院協議会が令和7年8月に実施した調査結果によると、令和6年度決算では、公立病院等の多くが自治体からの繰出金を入れてもなお、経常収支が赤字となるなど、自治体の財政力を超えて経営環境は大きく悪化している。

このままの状況が続けば、地域住民の生命や健康、さらには社会の安全・安心を支える公的基盤としての公立病院等の役割を果たしていくことは出来ず、今、まさに地方の医療提供体制は崩壊の危機に直面している。

よって、国におかれては、次の事項について早急かつ具体的に検討・実施し、地方の公立病院等が、医療サービスを持続可能に提供できる支援体制を構築されるよう下記事項に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 医療機関の経営安定化を図るため、診療報酬について、物価高騰や賃金等の上昇に適切に対応できる仕組みを導入すること。
- 2 公立病院等の経営の現状を考慮し、当面の経営上の危機を回避するためにも、人件費や物価高騰など費用増に対応した、緊急的な財政支援を行うこと。
- 3 救急医療、高度先進医療などの地域に不可欠な医療サービスを提供する医療機関に対しては、診療報酬の引上げでもなお十分に対応できていない部分は、繰出基準の改正と地方財政措置の充実強化を図るなどの支援策を講じること。
- 4 医療機関の経営基盤を強化し、地域医療を持続させるため、不採算医療、政策医療に対する繰出基準の充実強化と地方財政措置を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口 晋 平

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
内閣官房長官	木原稔様
総務大臣	林芳正様
財務大臣	片山さつき様
厚生労働大臣	上野賢一郎様

意見書案提出書

別紙「高齢者等のデジタルデバйд対策の充実強化を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口晋平様

提出者	兵庫県議会議員	谷口俊介
	〃	佐藤良憲
	〃	越田浩矢
	〃	上野英一
	〃	吉岡たけし
	〃	飯島義雄
	〃	小泉弘喜
	〃	迎山志保
	〃	橘秀太郎
	〃	白井かずや
	〃	脇田のりかず
	〃	里見孝枝
	〃	小西ひろのり

高齢者等のデジタルデバイド対策の充実強化を求める意見書

近年、インターネットの普及に伴うデジタル化の進展により、行政手続きなどはスマートフォンを通して行うことが増えているが、一方で高齢者等の中には、このような流れに取り残される方々が出てきており、インターネット等の I C T 技術を活用できる人とそうでない人とのデジタルデバイド（情報格差）が大きな問題となっている。

デジタル化の目的は、あくまでも国民の利便性向上に資することであり、デジタル化を進めた結果、デジタルになじみのない方々の利便性が低下してしまうことは本旨ではない。

地方公共団体ではそれぞれの地域でデジタルデバイドの是正に取り組んでいるところであるが、国を挙げて取り組むべき課題であると考える。

よって、国におかれては、下記事項に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 国において現在の講習会等に止まらず、高齢者等の総合的・多面的なデジタルデバイド対策を立案し、国を挙げて取り組むこと。
- 2 地方公共団体による高齢者等のデジタルデバイド対策の自主的な取組みに対する財政的支援を行うこと。
- 3 現在のスマートフォンは高齢者等にとって使い方が複雑で分かりにくいため、高齢者等がより容易に使えるような機器の開発支援等に取り組むこと。
- 4 I C T 技術は高齢者等の活動領域を飛躍的に広げ、生活や創造活動の質を高める可能性があることから、I C T 技術開発への支援に対して、国は積極的な役割を果たすこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 12 日

兵庫県議会議員 山 口 晋 平

衆 議 院 議 長	額 賀 福 志 郎 様
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 様
内 閣 総 理 大 臣	高 市 早 苗 様
内 閣 官 房 長 官	木 原 稔 様
総 務 大 臣	林 芳 正 様
財 務 大 臣	片 山 さ つ き 様
経 済 産 業 大 臣	赤 澤 亮 正 様
デ ジ タ ル 大 臣	松 本 尚 様

意見書案提出書

別紙「地方税財源の充実確保を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。
(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口 晋 平 様

提出者	兵庫県議会議員	谷	口	俊	介
	〃	佐	藤	良	憲
	〃	越	田	浩	矢
	〃	上	野	英	一
	〃	吉	岡	た	けし
	〃	飯	島	義	雄
	〃	小	泉	弘	喜
	〃	迎	山	志	保
	〃	橘		秀	太郎
	〃	白	井	か	ずや
	〃	脇	田	の	りかず
	〃	里	見	孝	枝
	〃	小	西	ひ	ろのり

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方公共団体は、人口減少や少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や技術職等の専門人材が不足する中、行政サービスを安定的に提供するとともに、地域の実情に応じて創意工夫を凝らしながら、活力ある持続可能な地域社会を実現する必要がある。

一方で、地方財政は人件費の上昇や物価高騰による歳出増の要因が拡大し、これまでのように人件費や投資的経費等の削減により、社会保障関係費の増大を吸収するという構造から大きく変化しており、さらには、米国の関税措置が地方財政に及ぼす影響も見通せない状況が続いている。

このような状況の変化に的確に対応し、地方公共団体が少子化対策やD X・G Xの推進、地域経済の活性化、防災・減災対策の強化、インフラ整備等の取組を着実に推進するため、地方税財源の充実確保を図る必要がある。

よって国におかれては、地方公共団体が増大する役割を果たし、住民に十分な行政サービスを提供できるよう、下記の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 地方財政計画については、人件費増や物価高騰への対応など、地方の財政需要を適切に反映するとともに、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を増額確保すること。
- 2 いわゆる年収の壁の更なる見直しや、ガソリンの暫定税率の廃止については、地方財政への影響を十分考慮し、地方の減収に対しては代替となる恒久財源を確実に措置すること。
- 3 地方交付税については、財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すること。
- 4 地方税の一層の充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収の安定性を備えた地方税体系を構築すること。
- 5 国が全国一律で行う子ども・子育て政策の強化に伴い生ずる地方負担の財源については、国の責任において確実に確保すること。

以上、地方自治法第 99 条に基づき意見書を提出する。

令和7年12月12日

兵庫県議会議長 山口 晋 平

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
内閣官房長官	木原稔様
総務大臣	林芳正様
財務大臣	片山さつき様
国土交通大臣	金子恭之様
内閣府特命担当大臣	黄川田仁様
(こども政策)	

常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査事項申出一覧表

令和7年12月12日

総務常任委員会

- 1 県民との情報共有の推進について
- 2 市町振興について
- 3 公文書の管理・県政情報の公開等の推進について
- 4 県政を支える職員の養成と働き方の推進について
- 5 県庁舎再整備の推進について
- 6 地方分権の推進について
- 7 新たな兵庫の創生に向けた総合的推進について
- 8 デジタル化の推進について
- 9 持続可能な行財政基盤の確立について
- 10 参画と協働による県民躍動の推進と安全で安心な暮らしの実現について
- 11 芸術文化の振興について
- 12 男女共同参画の推進と青少年の健全育成について
- 13 スポーツ振興について
- 14 防災・危機管理対策の総合的推進について

健康福祉常任委員会

- 1 地域福祉力の向上と社会福祉基盤の充実について
- 2 高齢者の安心確保と子ども・子育て支援の充実について
- 3 ユニバーサル社会づくりと障害者のくらし支援について
- 4 医療確保と健康づくりについて

産業労働常任委員会

- 1 産業労働施策の総合的な推進について
- 2 兵庫を牽引する新たな産業の創出について
- 3 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展について
- 4 地域経済を支える人材の育成確保について
- 5 国際交流の推進について
- 6 観光による交流人口の拡大について

農政環境常任委員会

- 1 食料の安定供給と農林水産業の持続的発展について
- 2 農業の振興と農村の活性化について
- 3 林業の振興と森林の有する多面的機能の維持・向上について
- 4 水産業の振興と漁港・漁村の活性化について
- 5 総合的な環境施策の推進と循環型社会の構築について
- 6 健全な生態系の保全・再生と地域環境負荷の低減について

建設常任委員会

- 1 交通基盤等の整備について
- 2 安全・安心な県土づくりについて
- 3 魅力あるまちづくりについて
- 4 快適な住まいづくりについて
- 5 企業庁事業の推進について

文教常任委員会

- 1 予測困難な時代を生き抜く力を育む教育の推進について
- 2 すべての子どもたちが自分らしく安心して過ごせる学校・家庭・地域等の構築について
- 3 安心・安全で質の高い学びを実現する教育環境の整備・充実について

警察常任委員会

- 1 警察組織・活動基盤の整備充実について
- 2 重要犯罪の徹底検挙について
- 3 暴力団の壊滅と組織犯罪対策の推進について
- 4 サイバーセキュリティ対策の推進について
- 5 人身安全関連事案への的確な対応と特殊詐欺対策を始めとする地域の安全安心を守る犯罪抑止対策の推進について
- 6 少年の健全育成に向けた非行防止と保護対策の推進について
- 7 安全・安心・快適な交通社会の実現について
- 8 テロ対策、大規模災害対策等の推進について

議会運営委員会

- 1 次期定例会の日程等議会の運営に関する事項について
- 2 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- 3 議長の諮問に関する事項について

令和7年度及び令和8年度前半に策定・改定・廃止予定の計画に係る

各会派政務調査会長会協議結果

令和7年12月12日

1 議決対象とすべき計画（6件）

- 兵庫県男女共同参画計画
- 芸術文化振興ビジョン
- 兵庫県スポーツ推進計画
- ひょうご農林水産ビジョン
- 兵庫県国土利用計画
- 少子高齢社会福祉ビジョン

2 議決対象には該当しない計画（23件）

- 兵庫水素社会推進構想
- 参画と協働の推進方策
- 県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する基本方針
- 兵庫県交通安全計画
- 兵庫県地域防災計画
- 兵庫県職業能力開発計画
- ひょうご新観光戦略
- 兵庫県環境創造型農業推進計画
- 兵庫県農業振興地域整備基本方針
- 兵庫県都市農業振興基本計画

- 兵庫県果樹農業振興計画
- ひょうご花き振興方策
- 兵庫県酪農肉用牛生産近代化計画
- 兵庫県バイオマス活用推進計画
- 災害に強い森づくり
- 山地防災・土砂災害対策計画
- 兵庫県分別収集促進計画
- 兵庫県土地利用基本計画
- 兵庫県立都市公園の整備・管理運営基本計画
- 兵庫県建築物安全安心実施計画
- 兵庫県耐震改修促進計画
- 福祉のまちづくり基本方針
- 県立特別支援学校整備推進計画